



所属施設： _____ 受験番号： _____

氏名： _____

運営	計算	知識	合計
/33	/15	/52	/100

「運営問題」 理想所要時間 25 分



1. SDGs は 2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている 17 の国際目標を指します。近年では、社会に広く浸透し、介護業界でも SDGs の取り組みを会社経営に取り入れる企業も増えてきています。SDGs について、以下の問いに答えなさい。(8)

(1) 企業が SDGs を取り入れるメリットについて記入しなさい。(配点 2)

--

(2) 自社が現在行っていることの中で SDGs に関わる可能性があるものを 1 つ選び、SDGs の取り組みに発展させるために必要な実施内容・行動計画を記入しなさい。(配点 3)

国際目標 (17 個のうち 1 つ選び番号を記入)	自社で行っていること
発展のため必要な実施内容・行動計画	

(3) SDGs のアジェンダいずれか 1 つと自社の理念を掛け合わせ、新しい取り組みを企画しなさい。(配点 3)

番号			法人理念	
企画内容				

2. 慢性的な人手不足に悩まされる介護業界の切り札として期待されているのが介護ロボットです。着々と開発が進み、間もなく実用化されると言われています。ロボットが活躍する未来の介護現場について、次の問題に答えなさい。(7)

【問題】

あなたは特別養護老人ホームの施設長です。歯止めが効かない人手不足を解消するために介護ロボットの導入を検討しています。導入にあたりプロジェクトチームで人手不足の原因を話し合った結果、次のような問題点があげられました。



<人手不足に関する問題点>

- ①身体的負担による離職者の増加
- ②精神的負担による離職者の増加
- ③介護業界に対してネガティブなイメージが根強く、求職者が増えない

(1) 上記の問題点を解決するために介護ロボットを導入する場合、あなたの施設ではどのようなロボットを導入しますか。導入したいロボットの種類と活用したい場面、その介護ロボットを導入することで得られるメリットについて答えなさい。(配点 1+2)

※厚生労働省は、「情報を感知し」「判断し」「動作する」という3つの要素を含み、知能を持った機械のシステムを介護ロボットと呼んでいます。

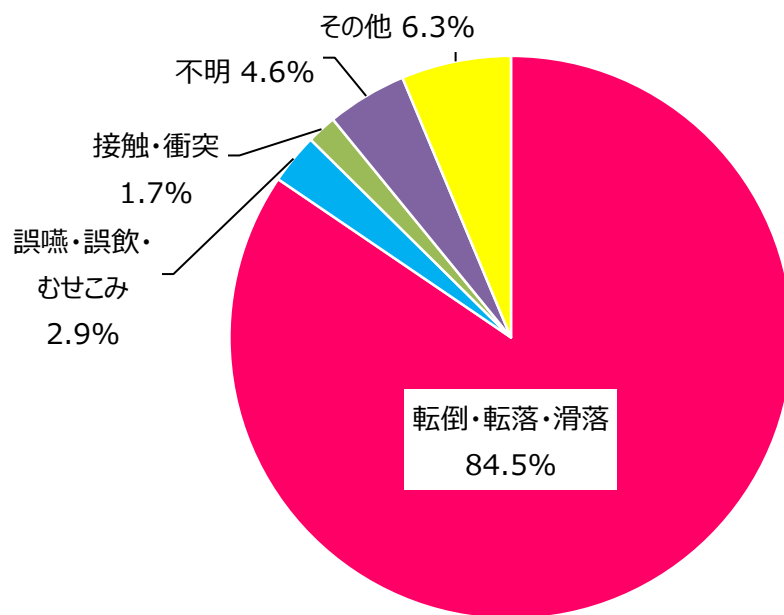
介護ロボットの種類	活用したい場面	導入する事で得られるメリット

(2) 介護業界の人手防止が深刻化する状況の中で、介護ロボットはその解決策として重要な対策の1つですが、多くのデメリットや課題を抱えていると言われています。介護ロボットの導入において想定される課題とその解決策を答えなさい。(配点2×2)

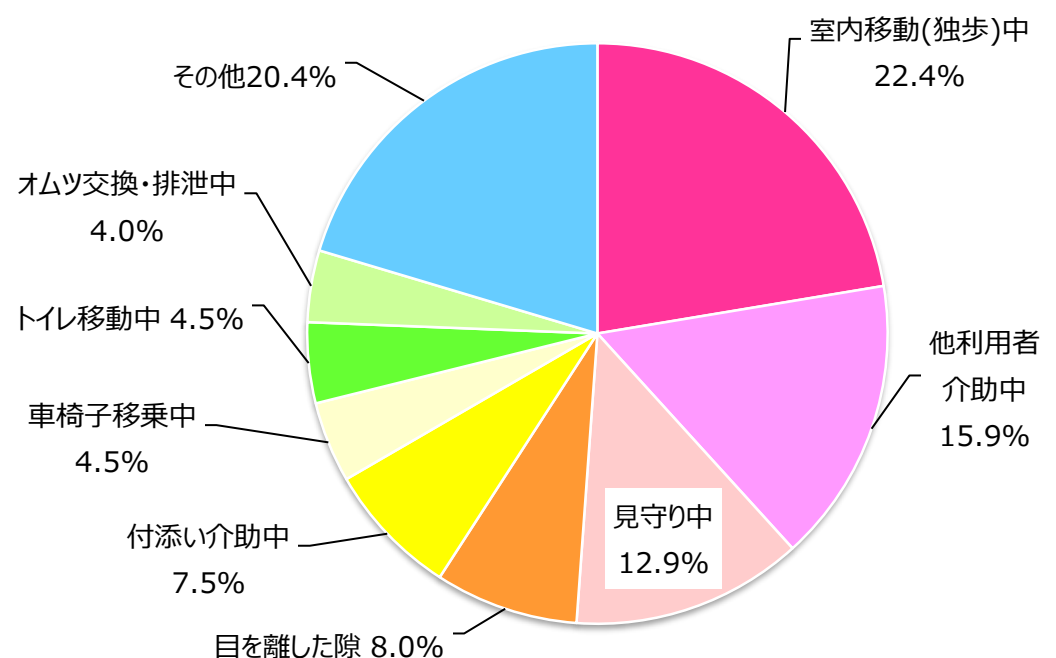
課題	
解決策	

3. 近年、介護施設での介護事故（死亡事故）が民事・刑事訴訟に発展し、報道される例があります。訴訟の対象はスタッフ個人におよぶケースもあり、一度クレームに発展すると、スタッフや施設管理者の大きな身体的・精神的負担になります。施設責任者として準備しなければならない介護事故対策について、以下の問いに答えなさい。(12)

【表1】入所サービス／人身事故分類



【表2】転倒・転落・滑落 事故発生における業務分類



〔平成30年3月 公益財団法人介護労働安定センター「介護サービスの利用に係る事故の防止に関する調査研究事業」報告書より〕

(1) 上記の表は施設サービスで発生した事故報告の分析結果です。【表1】から入所サービスにおける人身事故分類では「転倒・転落・滑落」が圧倒的に多いことが分かります。その「転倒・転落・滑落」による事故の発生原因をまとめた【表2】を見て、このグラフから読み取れる事故の傾向と具体的な事故防止策をそれぞれ2つ答えなさい。(配点 1×2+1×2)

【事故の傾向】
【事故防止策】



(2) 介護事故が発生すれば、入居者や家族だけでなく、介護施設・スタッフにも多くの影響が発生します。介護事故が及ぼす影響について、①「利用者・家族」と②「施設・スタッフ」に分けて、それぞれ 2 つ答えなさい。(配点 1×2+1×2)

対象	介護事故が及ぼす影響
①利用者・家族	
②施設・スタッフ	※ご入居者、ご家族との信頼関係に関わるものや、損害賠償に関わる解答は不可とする

(3) 高齢者施設では、要介護状態の高齢者に多くのスタッフで関わっている以上、事故の発生は避けられません。重要なのは、訴訟に至るような重大な事故・クレームに発展しないよう、いかに被害を最小限に抑えるかです。介護事故のリスクヘッジとして、入居者・家族に向けて行うべき対策・対応を、「事前」と「事後」それぞれ 2 つ答えなさい。(配点 1×2+1×2)

【事前】
【事後】

4. 新型コロナウイルスの感染者が国内で確認されてから、3 年が経過しました。介護業界は特に大きな影響を受け、高齢者の生活や介護職の業務は大きく変化しました。そのような中ようやく収束の兆しが見え、5 月 8 日からは感染法上の位置づけが「2 類相当」から「5 類」に引き下げられ、名称も「コロナウイルス感染症 2019」に変更される見込みです。移行期の取り組みについて、次の問題に答えなさい。(6)

(1) 感染法上の位置づけが「2 類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5 類」に引き下げられることで変化する内容を答えなさい。(配点 2)
例) マスク着用が原則着用から個人の判断に委ねられることとなった。

(2) 政府から、マスク着用の考え方について「個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねる」と発表がありました。この内容を受け、施設管理者であるあなたは、施設内でのマスク着用の有無について検討し、お客様へ案内文を出すこととなりました。あなたの施設での対応と、お客様への案内文の中に入れる「お客様の不安・不満を解消する説明文」を答えなさい。(配点 2×2)

【施設での対応】

・以下の①～④の中から 1 つ選択する。

①お客様、スタッフともにマスク着用あり ②お客様のみマスク着用あり ③スタッフのみマスク着用あり ④お客様、スタッフともにマスク着用なし

・メリットとデメリットを踏まえ、決定した根拠・理由を記入する。

番号	決定した根拠・理由

お客様の不安・不満を解消する説明文

≪計算問題≫ 理想所要時間 15 分

*別紙



≪知識問題≫ 理想所要時間 50 分

1. 看取りの場所として最も多いのは病院ですが、介護施設や自宅の割合も増加傾向にあります。「看取り介護」について以下の問いに答えなさい。(5)

(1) 看取り介護は本人の意思決定を基本として、各分野の専門職で構成される医療・介護チームが方針を決定し、実行することが大切です。

看取り介護の実施に関わる職種を 2 つ挙げ、役割をそれぞれ 2 つ答えなさい。(配点 1×4)

職種	役割
例) 医師	看取り介護時期の診断
	家族への説明（インフォームドコンセント）

(2) 人生の最終段階でどのような医療や介護を望むか、ケアマネジャーや介護・看護スタッフなどと話し合い、共有する取り組みを何というか答えなさい。(配点 1)

2. 介護保険の被保険者資格について、不適切なものを 2 つ選び、番号で答えなさい。(配点 1×2)

- ① 海外に長期滞在しており日本に住民票がない場合でも、日本国籍があれば被保険者になることはできない。
 ② 第 2 号被保険者が医療保険加入者ではなくなった場合、その翌日から被保険者資格を喪失する。
 ③ 3 ヶ月を超えて日本に在留している外国人であり、日本に住所を有する場合は、被保険者となりうる。
 ④ 介護保険では、資格要件を満たすと本人の意思にかかわらず被保険者となる強制適用のしくみがとられている。
 ⑤ 児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設に入所している場合、介護保険の被保険者にはなれない。

--	--

3. 要支援・要介護認定について、不適切なものを 2 つ選び、番号で答えなさい。(配点 1×2)

- ① 認定申請前に受けたサービスは、緊急その他やむを得ない理由で必要と保険者が認めれば、償還払いでサービスを受けることができる。
 ② 新規の認定調査については原則市町村職員が行うが、例外的に指定市町村事務受託法人に委託できる。
 ③ 介護認定審査会は市町村の附属機関であり、委員は市町村の職員を中心に 5 人を標準とした合議体である。
 ④ 2023 年 3 月現在、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置として、市町村の判断で最大 12 ヶ月現状の要支援・要介護認定のまま更新できる。
 ⑤ 家族・親族のほか、成年後見人や地域包括支援センターは、本人に代わって申請代行を行うことができるが、民生委員は行うことができない。

--	--

4. 事業者・施設の指定（または許可）について、以下の問いに答えなさい。(5)

(1) 都道府県知事、市町村長のどちらが行うか、それぞれ番号で答えなさい。(配点 1×2)

- ① 介護医療院 ② 指定居宅サービス事業者 ③ 指定居宅支援事業者 ④ 指定介護予防支援事業者
 ⑤ 指定介護予防サービス事業者 ⑥ 指定地域密着型サービス事業所

都道府県知事が指定（または許可）	市町村長が指定

(2) 指定居宅サービス事業者のうち、みなし指定に当てはまるのはどのような場合か、以下の文章に適切な語句を記入しなさい。(配点 1×2)

(①) の指定・許可があった場合、(②) は申請をしなくても指定を受けているとみなされる。

【①事業者・施設名】

【②居宅サービス又は介護予防サービス名】

(3) 指定条件をみなしていなくても、保険者である市町村が一定の水準を満たしていると認めた事業者を何と呼ぶか。(配点 1)

5. あなたは居宅ケアマネジャーです。介護保険の利用に関する次の質問に対して、適切な返答をしなさい。(配点 2×3)

Q1 住んでいる地域によって、介護保険料は違うと聞きました。なぜ違うのですか？また、料金変動するのはどういった理由があるのでしょうか？

A



Q2 要介護認定に対して不服があるときは、どうすればいいですか？

A

Q3 現在、入居を検討しているサービス付き高齢者向け住宅が住所地特例対象施設と聞きました。住所地特例とは何ですか？

A

6. 次の介護報酬改定は、2024 年にひかえています。医療保険・障害者総合支援法も同じく改定をむかえることで、医療・福祉にとって大きな転換の年になるといえます。正式に確定しているものはまだありませんが、今後改正の動向や情報をキャッチしておくことは事業を運営するうえで必要なことです。（5）

（1）2024 年の介護報酬改定に向けてどのような審議がなされているか、テーマを 1 つ挙げ、その内容を簡潔に説明しなさい。（配点 1 + 2）

テーマ	例）介護保険サービス利用料の自己負担割合引き上げ
審議されている内容	例）原則 1 割としている自己負担割合を、2 割負担の対象者を拡大する。

（2）改正の動向を見守るだけでなく、介護業界で働く私たち自身が日頃感じている要望事項を提言し、より活きた制度・サービスにつなげていく意識が大切です。現行の運営基準や加算について具体的にどのような要望があるか、サービス名を挙げ、要望したい内容を答えなさい。（配点 2）

--

7. 老年症候群について、以下の説明にあてはまる病態を答えなさい。（配点 1×4）

- ① 一過性の認知機能低下、見当識障害、不眠、幻覚などの精神症状。睡眠障害、薬剤、環境変化で起こる。
- ② 加齢に伴う骨格筋量の減少、筋力や身体機能が低下している状態。フレイルや認知症を引き起こす原因にもなる。
- ③ 内耳から大脳に異常があることで起こる難聴。高齢者に多く、補聴器で改善される。
- ④ 眼圧が上昇することで視神経が障害され、視力の低下や視野狭窄が起こる。

①
②
③
④

8. 下の表は、高齢者 A さんの臨床検査データです。この検査データから読みとれるリスクを 2 つ答えなさい。（配点 2×2）

検査項目	数値	基準値
（例）ALT	55U/L↑	30 以下
血清アルブミン	3.2 g /dl ↓	3.9～9.4
血糖（食前）	140mg /dl ↑	60～90
HbA1c	7.0% ↑	4.3～5.8
CRP	0.6mg /dl ↑	0.3 以下
血清クレアチニン	1.3mg / d l ↑	0.70 以下

例）ALT が基準値より高いため、肝機能の障害が疑われる。

①
②

9. 訪問看護について、次の（ ）内のうち正しいものに○をつけなさい。（配点 1×4）

- ◇訪問看護は、療養上の世話と診療の補助を行う。サービス開始時には主治医の（① 診療情報 ・ 指示書 ・ 意見書 ）が必要となる。
- ◇人員基準は看護職員を常勤換算で（② 1.5 ・ 2.0 ・ 2.5 ）人以上の配置しなければならない。※うち、1 人は常勤
- ◇（③ 緊急時訪問看護 ・ 特別管理 ・ 退院時共同指導 ）加算は、利用者・家族と 24 時間連絡できる体制にあって、必要に応じて訪問を行う体制にある場合に算定できる。
- ◇ターミナルケア加算は、死亡日および死亡日前 14 日以内に（④ 1 日 ・ 2 日 ・ 3 日 ）以上ターミナルケアを行った場合に算定できる。



10. 区分支給限度基準額について、次の（ ）内のうち正しいものに○をつけなさい。（配点 1×4）

- ① 区分支給限度基準額は要支援 1・2、要介護 1～5 別に（ 1 か月 ・ 6 か月 ・ 1 年 ）の単位数で上限額が設定されている。
- ② 特定福祉用具購入費支給限度基準額は、（ 4 月 1 日から 12 か月間 ・ 要支援、要介護認定の有効期間 ・ 一生涯 ）で 1 0 万円と設定されている。
- ③ 住宅改修費支給限度基準額は同一住宅で 2 0 万と設定されており、要介護状態区分を基準とした「介護の必要の程度」が（ 1 ・ 2 ・ 3 ）段階以上上がった場合は、一回に限り再度給付が受けられる。
- ④ 新規認定で月の途中から介護保険を利用する場合は（ 日割り計算 ・ 2 分の 1 ・ 1 か月分 ）の支給限度基準額が適用される。

11. 認知症について、以下の問いに答えなさい。（5）

- （1）認知症の中核症状（脳の細胞が壊れることにより必ず現れる主な症状）には記憶障害を中心に他にどのような症状があるか、説明しなさい。（配点 2）

- （2）認知症の行動・心理症状（BPSD）が出現する原因にはどのようなことがあるか、説明しなさい。（配点 2）

- （3）原疾患を治療することによって治癒が見込まれる認知症を、1 つ答えなさい。（配点 1）

12. 2022 年度の臨時介護報酬改定で介護職員等ベースアップ等支援加算が新たに創設されました。加算の内容や目的、算出方法について答えなさい。（6）

- （1）介護職員等ベースアップ等支援加算の内容や目的について、以下の中から、不適切なものを 2 つ選び、番号で答えなさい。（配点 1×2）

- ① 介護職員等の処遇改善を目的とし、1 人あたりの収入を 3 % 程度(月額平均 9,000 円相当)引き上げる措置である
- ② 算定要件は、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)もしくは、介護職員特定処遇改善加算(Ⅰ)、(Ⅱ)のいずれかを取得している必要がある
- ③ 従来の介護職員処遇改善加算、介護職員特定処遇改善加算に上乗せされる賃金改善策である
- ④ 介護職員処遇改善加算等と同様に、介護サービスの種類に応じて一律の加算率が設定されている
- ⑤ 介護職員などの技能や経験のある職員に対する賃金改善を目的としている

- （2）A さんは要介護 1 で通所介護サービスを週 2 回利用しています。この通所介護サービスの算定要件をまとめた下記の表をもとに、以下の問いに答えなさい。

* 小数点以下は四捨五入すること。

サービス内容／種類	単位	当月利用回数
通所介護Ⅰ(7 時間以上 8 時間未満)	626	8
入浴介助加算(Ⅰ)	40	8
個別機能訓練加算(Ⅰ)イ	56	8
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	22	8
通所介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	総単位数×5.9%	
介護職員等ベースアップ等支援加算	総単位数×1.1%	

- ① A さんの介護職員等ベースアップ等支援加算の単位数を答えなさい。（配点 2）

- ② このデイサービスの地域区分単価が 5 級地（10.45 円）の場合、A さんの 1 か月の利用料金を答えなさい。（配点 2）

* A さんの負担割合は 1 割とする。

円